

Ⅱ. 社会の状況と市の概況

1. 京丹後市をとりまく社会の潮流

(1) 少子高齢化・人口減少の進展

平成26年5月に、日本創生会議人口減少問題検討分科会において提言された「ストップ少子化・地方元気戦略」では、若年女性人口が2040年に5割以上減少する市町村が896市町村あり、これらの市町村は消滅する可能性があることを指摘しています。

これを受け平成26年12月に、国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、全国の各市町村が人口減少と少子高齢化に対する施策をとりまとめた「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の策定を行っています。

本市では、全国に先駆け平成27年3月に「京丹後市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国が示した方針に基づき、“若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進”、“若年層の人口流出の抑制・歯止め”、“若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備”、“高齢者層をはじめとした健康長寿の一層の推進と市外からの定住化の促進”という4つの基本的視点から取り組んでいます。

(2) 一億総活躍社会の実現

少子高齢化社会の進展とともに、生産年齢人口の減少による地域社会の活力低下が懸念されています。このような中、首相官邸では、日本の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「新三本の矢」の実現を目的とする、「一億総活躍社会」に向けた検討を進めています。

そこでは、誰もが活躍できる社会をつくるための経済的基盤の強化、希望出生率1.8の実現に向けた、若者の雇用・経済的基盤の改善や仕事との両立ができる環境づくりと、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援のほか、高齢者のみならず、現役世代を含めて誰もが安心して生活できるように、年金、医療、介護等の社会保障制度の改革についての検討を行っています。

これを受けて、本市では、「生涯活躍のまち」構想を実現するため、高齢者の希望の実現や地方へのひとの流れの推進など、国の政策理念に応じた取り組みを展開しようとしています。

(3) 自然災害に対する備え

平成23年3月11日に発生した、日本観測史上最大のマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震では、津波、液状化、建造物倒壊などにより約1万8,500人の死者・行方不明者が発生するなど、未曾有の被害をもたらしました。

日本海に面する本市は、豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地帯の指定を受けており、これまで幾度となく雪害の被害を受けているほか、たびたび台風・集中豪雨による被害が発生しています。また、近年では、全国各地で局地的なゲリラ豪雨によって、甚大な被害が発生する等、自然災害に対する備えが求められています。

(4) 観光交流やインバウンドへの対応

全国的に定住人口が減少する中で、地域の活性化に向けては、交流人口の拡大が大きな課題となってきました。交流人口としては、観光交流のほかにもビジネスや教育等の研修など、多様なものが想定されます。

また、近年、訪日外国人が増加しており、平成26年の訪日外国人は1,341万人と、10年前と比較すると2倍以上の伸びを見せています。

市内には、丹後王国など古代からの歴史資源やユネスコ世界ジオパークに認定されている山陰海岸ジオパークなど優れた自然資源を有しており、これらの資源を最大限に活かした交流人口の拡大が求められています。

(5) 自然環境保全・循環型社会の実現

社会経済活動による地球温暖化やオゾン層の破壊、森林の減少など、地球的規模での環境問題が深刻化しています。これらの問題の解決に向けては、地域からごみの減量化や資源のリサイクル化、省エネルギー対策や自然エネルギーの活用対策、環境保全活動の推進などに取り組む必要があります。

山陰海岸ジオパークを有する本市においては、率先して自然環境保全に向けた取り組みを進めていくことも重要です。

(6) 協働・参画型社会の構築

少子高齢化社会が進むなかで市民ニーズは高度化・多様化しており、行政の取り組みだけでそのニーズに対応していくことは難しくなっています。

一方、市民やNPOをはじめとする各種団体によるボランティアやまちづくり活動が積極的に行われるようになっていきます。

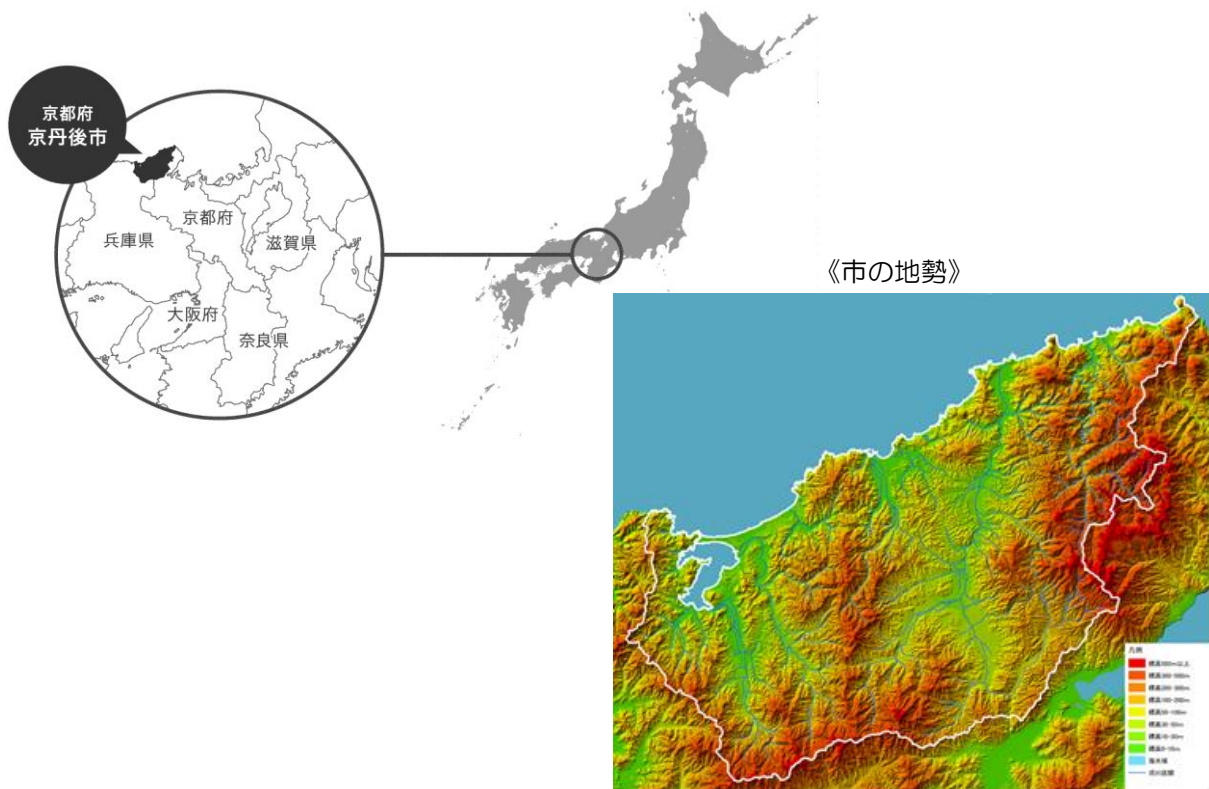
このような中、今後は、市民や自治会、NPO、各種団体のほか、民間事業者など、さまざまな主体の協働によるまちづくりを進めていくことが必要です。

2. 京丹後市の概況

(1) 位置・地勢

- 本市は、京都府の最北端、京都市から直線距離で約 90 km の位置にあり、東西に約 35 km、南北約 30 km、面積約 501.46 km² の広がりをもっています。
- 市の北側は日本海に面するとともに、その他の周囲は標高 400~600m の山地で囲まれています。そこから流れ出る竹野川などの流域に盆地が形成されています。
- 海岸線の大半が、山陰海岸国立公園と丹後天橋立大江山国定公園に指定されているほか、日本海と日本列島誕生時のさまざまな地球の歴史を学ぶことができる貴重な海岸として、「山陰海岸ジオパーク」に認定されています。

《京丹後市の位置》

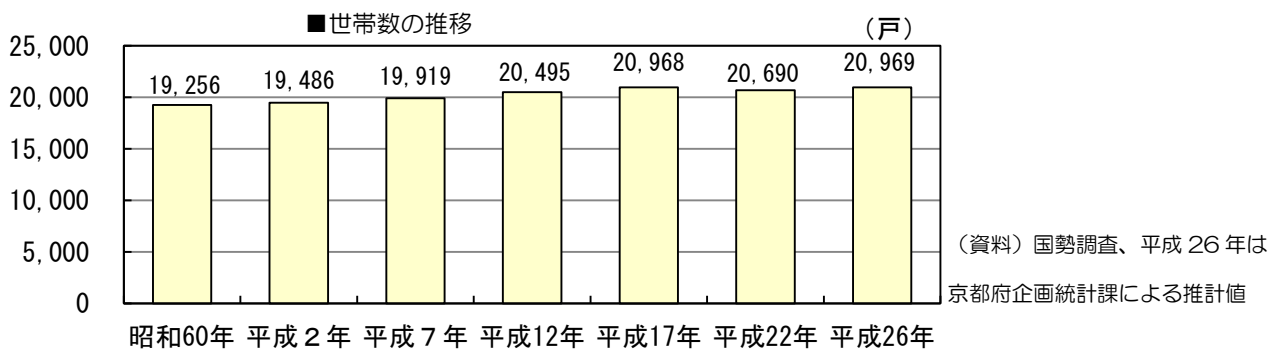
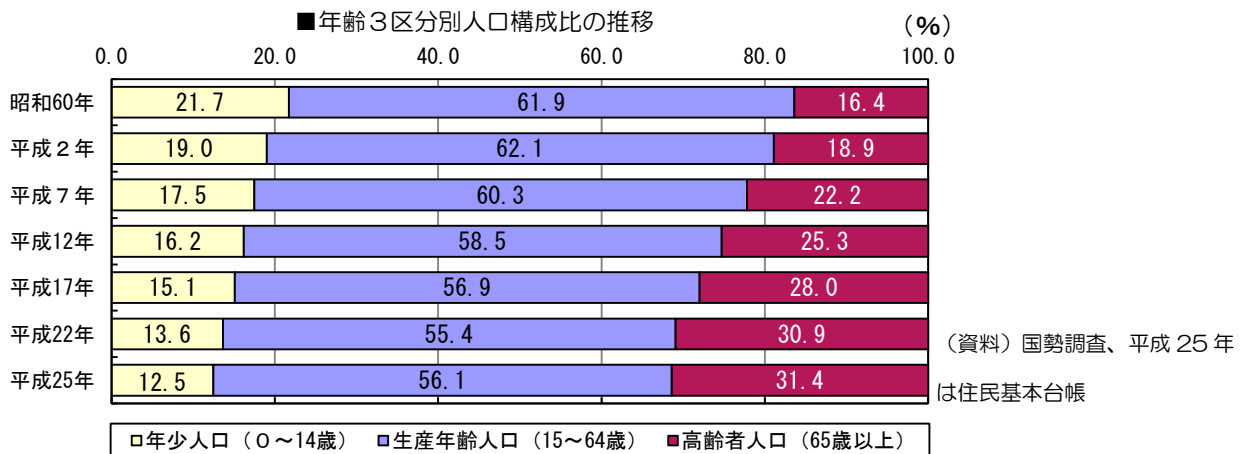
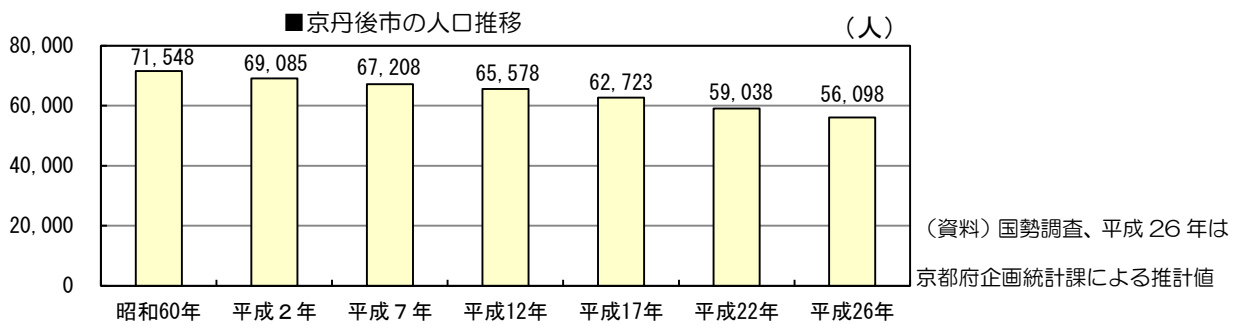


(2) 沿革

- 丹後は、古代より大陸・朝鮮半島との交流が活発で、独自の経済文化圏を形成していました。また、中世から近世にかけては、廻船業やちりめんの産地として発展してきました。
- 古くから一体的に発展してきたこの地域は、平成 16 年 4 月に、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町及び久美浜町の 6 町が合併し、京丹後市となりました。

(3) 人口の状況

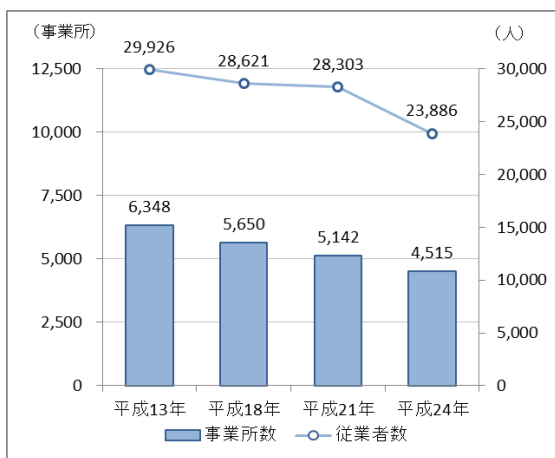
- 市の人口は、年々、減少傾向にあり、平成 26 年時点で 56,098 人となっています。年齢階層別人口についてみると、高齢化率が 31.4%となっており、今後、更に上昇するとみられます。
- 世帯数は微増傾向にあり、平成 26 年時点で 20,969 世帯となっています。
- 本市の人口推移についてみると、平成 26 年までの 10 年間に、年平均で約 660 人程度減少しています。また、本市の合計特殊出生率は、平成 26 年の市の統計書において 1.73 と比較的高い水準にありますが、大学進学や就職により 20 歳前後の転出が大きく、全体として人口減少の状態にあります。
- 大学卒業後の再転入や新規転入が少なく、出産適齢期の若年世帯数が減少することにより、出生率低下と相まって、人口減少のスパイラルが進みつつあります。



(4) 産業の状況

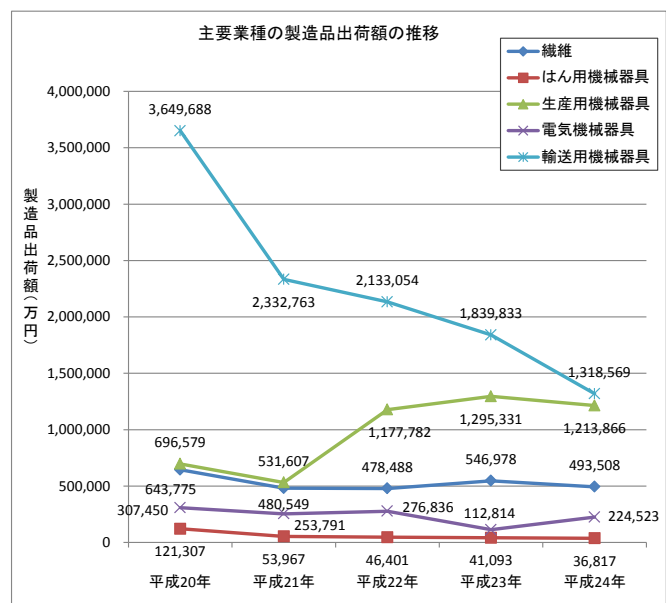
- 市内の事業所数は年々減少傾向にあり、平成24年時点の事業所数は4,515事業所となっています。また、就業者数は約10年前と比較すると2割以上減少しており、今後も減少が続いていくと考えられます。
- まちの発展の一翼を担い、大きな雇用の場となっている機械製造業の出荷額は、近年、減少傾向にあります。
- 市全体の人口減少が進む中で、消費市場の規模縮小による景気低迷、更なる人材不足へとつながっています。

《事業所数と従業者数の推移》



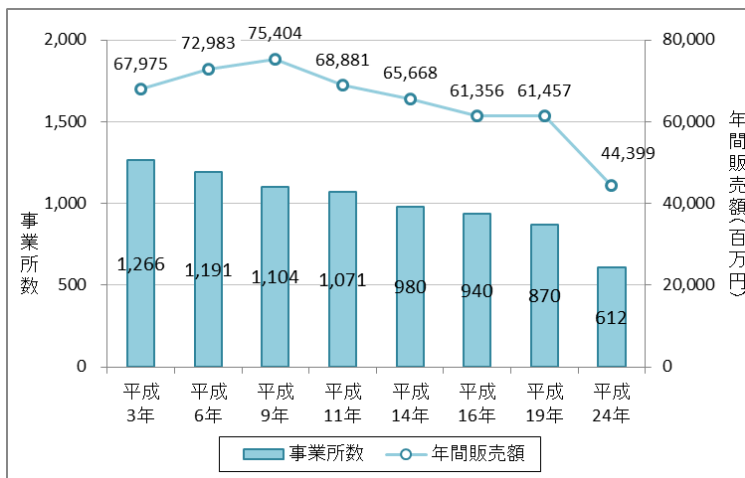
(資料)
H13,18 事業所・企業統計調査
H21,24 経済センサス

《機械製造業における製造品出荷額の推移》



(資料) 各年工業統計調査

《小売業の事業所数・年間販売額の推移》



(資料)
H3~19 商業統計調査
H24 経済センサス

